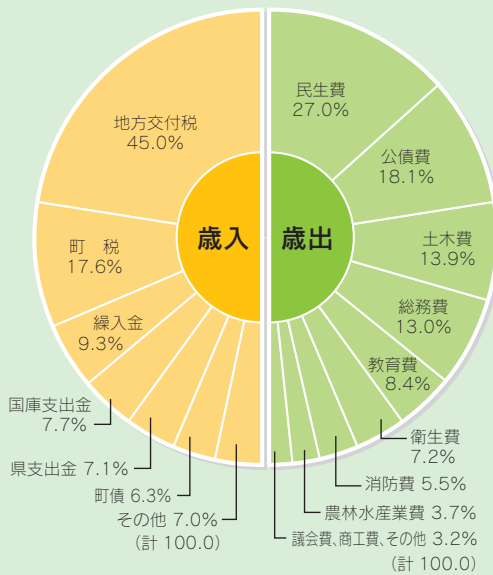


平成21年度予算額

◆一般会計 63億8,233万円



◆特別会計など

国民健康保険	24億4,460万円
後期高齢者医療	1億5,273万円
老人保健	1,151万円
介護保険	14億2,977万円
介護保険 (サービス事業勘定)	280万円
簡易水道事業	8,586万円
漁業集落 排水処理事業	1億4,175万円
公共下水道事業	4億271万円
水道事業	収益的支出 2億8,469万円 資本的支出 1億3,026万円

参考

1世帯当たりの一般会計歳出予算額 (21年3月1日現在 7,213世帯)

民生費 (福祉の向上のために使われる経費)	239,044円
公債費 (事業を行うため借りたお金の返済に充てる経費)	159,952円
土木費 (道路の整備や区画整理事業に使われる経費)	123,305円
総務費 (一般事務費などに使われる経費)	114,646円
教育費 (小中学校の管理や社会教育に使われる経費)	74,450円
衛生費 (各種検診やごみ処理に使われる経費)	63,535円
農林水産業費 (農林水産業の振興に使われる経費)	32,743円
その他 (消防費、議会費、商工費など)	77,162円
合計 (1世帯当たり)	884,837円

若者の流出防ぐため さらなる努力必要では

問 住みやすく、子育てしやすい環境をつくるのが若い人たちの流出を防ぐものであると思う。

人口減少に歯止めをかけるため、さらなる努力が必要だと思うが。

保健福祉課 人口減少の歯止め策は、総合的な施策の展開が前提である。子育て支援については、保育料軽減を考えている。予算が成立すれば軽減率は県内で上から10番目くらいとなる。直接的支援のほか、子育て相談体制の充実に努めたい。

職員数減るほど 地域に入るべき

問 職員が外に出ることは大事である。職員の数が減れば減るほど地域に入ることが大事になると思うが。

総務課 職員数は年々減っているが、事務量は増えている。これまで以上に地域とのかかわりは重要になると感じている。

問 職員は健康に注意し、町の発展のため努力したい。

保育園などの民営化 削減される財源は

問 完全給食にかかわる財

源については、保育園の民営化によるものとのことである。保育料の軽減も民営化により削減された財源を充当するという話があった。保育園などの民営化で、どれくらいの財源が削減され、どこまで対応できるか。

副町長 完全給食にかかわる問題は、平成25年度の実施に向けた施設建設の財源調整と建設後のランニングコストである。財源確保については、22年度に保育園1園の民営化を実施、23年度に児童館を健全育成型に移行する。時期は未定であるが、教育委員会では幼稚園の廃園も検討している。平成21年度の町職員人員

住民協働は大事

町民職員資質向上を

問 自立する町をつくるためには、住民協働は大事である。町民と職員の資質の向上が求められていると思うが。

町長 昔のように地域でできることは、地域の皆さんでやってほしいと思っている。これからも住民協働は重要なテーマである。